

別冊

平成 19 年度
中間決算説明資料

株式会社 千葉銀行

【 目 次 】

・平成19年度中間決算の概要	-	
1. 総括	-	1
(1) 損益の概要	単	
(2) 自己資本比率	連・単	
(3) 金融再生法開示債権	単	
2. 損益	-	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・中間純利益	単	3
3. 経営指標	単	3
4. 運用・調達	-	4
(1) 預金・貸出金(末残)	単	
(2) 有価証券(末残)	単	5
5. 資産の状況	単	5
6. 平成20年3月期収益見込み等	単・連	6
・平成19年度中間決算資料	-	
1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	9
3. 利鞘(国内業務部門)	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	10
6. ROE	単	
7. 預金、貸出金の残高	-	11
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳(末残)及び 中小企業等貸出比率	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
8. リスク管理債権の状況	単・連	12
9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率	単・連	13
10. 金融再生法開示債権	単	14
11. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
12. 貸倒引当金等の状況	-	15
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13. 業種別貸出状況等	-	16
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
14. 国別貸出状況等	-	17
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金	単	
15. 有価証券の評価損益	-	18
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	

・平成19年度中間決算の概要

1. 総括

銀行の収益を表す基本的な指標であります業務純益(一般貸引繰入前)は、前年同期比12億円増益の400億円となりました。

経常利益は前年同期比65億円増益の384億円、中間純利益は前年同期比26億円増益の272億円となり、業務純益(一般貸引繰入前)・経常利益・中間純利益のいずれも中間期の過去最高益となりました。なお、中間純利益は5期連続の最高益更新であります。

連結自己資本比率は11.66%、単体自己資本比率は11.22%となりました。連結Tier比率は10.00%、単体Tier比率は9.58%となりました。

また、金融再生法開示債権は、前期末比163億円減少し1,859億円となり、不良債権比率は、前期末比0.31%減少し2.77%となりました。

(1) 損益の概要

(単位:億円、%)

	19年中間期	中間期 公表値	18年中間期比		18年中間期
				(増減率)	
経常収益	1,198	1,200	101	(9.2)	1,096
業務純益(一般貸引繰入前)	400	420	12	(3.2)	387
一般貸倒引当金純繰入額	-		-		-
業務純益	400		12	(3.2)	387
臨時損益	15		53		69
うち不良債権処理額	56		34		91
経常利益	384	430	65	(20.6)	318
特別損益	68		12		81
うち貸倒引当金戻入益	64		0		65
中間純利益	272	265	26	(10.9)	245
信用コスト(+/-)	7		34		26

(2) 自己資本比率

(単位:%)

	19年9月末	19年3月末比	18年9月末比	19年3月末	18年9月末
連結自己資本比率	11.66	0.03	0.70	11.63	10.95
Tier比率	10.00	0.31	1.48	9.68	8.51
単体自己資本比率	11.22	0.02	0.65	11.20	10.57
Tier比率	9.58	0.29	1.40	9.29	8.17

(3) 金融再生法開示債権

(単位:億円)

	19年9月末	19年3月末比	18年9月末比	19年3月末	18年9月末
合計額	1,859	163	296	2,023	2,156
不良債権比率	2.77%	0.31%	0.54%	3.08%	3.31%

2. 損 益

(1) 業務純益

業務純益(一般貸引繰入前)は400億円と、前年同期比12億円増加しました。内訳は、業務粗利益が17億円増加する一方、経費の増加を4億円に止めました。

業務粗利益は、資金利益が貸出金の残高増加等により前年同期比29億円増加したことを主因に前年同期比17億円増加となりました。なお役務取引等利益については、投資信託等の取扱手数料は増加しましたが、一方で、住宅ローン増加に伴う当行負担の支払保険料等の増加やATM手数料の無料化の拡大など、顧客サービスの充実を図ったことにより前年同期を若干下回りました。

経費は、新たなるマーケットへの店舗展開を加速していること、また、これに伴う人員の採用増加などにより人件費が前年同期比4億円増加となりました。

なお、業務純益(一般貸引繰入前)から債券関係損益を控除したコア業務純益は、前年同期比12億円増加し421億円となりました。

(単位:億円、%)

	19年中間期	18年中間期比	(増減率)	18年中間期
	業 務 粗 利 益	795	17	(2.2)
資 金 利 益	688	29		658
役 務 取 引 等 利 益	100	4		104
うち投信取扱手数料	43	2		41
うち保険取扱手数料	17	5		12
特 定 取 引 利 益	15	5		9
そ の 他 業 務 利 益	8	14		6
うち債券売却損益	12	9		21
うち債券償却	9	9		-
経 費	395	4	(1.1)	391
人 件 費	189	4		184
物 件 費	184	0		184
税 金	22	0		22
業務純益(一般貸引繰入前)	400	12	(3.2)	387
コア業務純益	421	12	(3.1)	408
一般貸倒引当金純繰入額	-	-		-
業 務 純 益	400	12	(3.2)	387

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金純繰入額 - 債券関係損益

(参 考)

店 舗 数	171	4		167
うち出張所	21	3		18
両替出張所・海外駐在員事務所	4	-		4
従 業 員 数	4,016人	112人		3,904人

(注) 1. 出張所には、地区法人営業所を含めております。

2. 従業員数には、出向者を含み、臨時従業員及び嘱託を含んでおりません。

(2) 経常利益・中間純利益

経常利益は、業務純益の増加及び不良債権処理額の減少などにより前年同期比 65 億円増加の 384 億円となりました。

特別損益には、貸倒引当金繰入額の合計が取崩超過となったため、貸倒引当金戻入益 64 億円を計上しております。なお、当中間期より将来の支出に備えるため、役員退職慰労引当金及び睡眠預金払戻引当金を引当し、過年度分を特別損失に計上いたしました。

また、信用コストは前年同期比 34 億円減少し 7 億円の取崩益となりました。

これらの結果、中間純利益は前年同期比 26 億円増加の 272 億円となりました。

(単位：億円、%)

	19 年中間期	18 年中間期比 (増減率)		18 年中間期
業務純益 (一般貸引繰入前)	400	12	(3.2)	387
一般貸倒引当金純繰入額	-	-		-
業務純益	400	12	(3.2)	387
不良債権処理額	56	34		91
株式等関係損益	16	12		3
経常利益	384	65	(20.6)	318
特別損益	68	12	(15.2)	81
うち 貸倒引当金戻入益	64	0		65
うち 償却債権取立益	27	8		18
うち 役員退職慰労引当金繰入額	13	13		-
うち 睡眠預金払戻引当金繰入額	7	7		-
中間純利益	272	26	(10.9)	245
信用コスト (+ -)	7	34		26
実質信用コスト (+ - -)	35	43		8

3. 経営指標

経営効率性を示す指標である O H R は 48.32%、資産の運用効率すなわち、収益性を示す R O A (総資産利益率) は 0.56% となりました。

R O E (自己資本当期純利益率) は 9.54% となりました。

(単位：%)

	19 年中間期	18 年度比		18 年度	18 年中間期
		18 年度比	18 年中間期比		
O H R 1	48.32	0.49	1.47	48.82	49.80
R O A 2	0.56	0.04	0.05	0.51	0.50
R O E 3	9.54	0.32	0.23	9.21	9.30

- 1 O H R = $\frac{\text{業務純益} - \text{債券関係損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入額} + \text{経費}}{\text{当期(中間)純利益}}$ (低いほど効率性が高い)
- 2 R O A = $\frac{\text{当期(中間)純利益}}{\text{総資産平残}}$
- 3 R O E = $\frac{\text{当期(中間)純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$

4. 運用・調達

貸出金は、お客様のニーズに積極的にお応えすることにより、前期末比事業者向け貸出が1,182億円増加、住宅ローンが385億円増加、全体で前期末比1,501億円増加し6兆5,576億円となりました。

預金は、個人預金が前期末比1,176億円増加しましたが、公共預金が減少したことから、前期末比605億円の減少となりました。また、預かり資産の増強に努めました結果、投資信託は前期末比489億円増加し、残高は6,250億円となりました。個人年金保険等の取扱保険料も396億円と堅調でした。

有価証券は、評価損益を除くベースで、前期末比1,257億円の減少となりました。引き続き運用の多様化を図りつつ金利上昇リスクに留意しております。円貨債券の平均残存期間は短い状態を維持しています。

(1) 預金・貸出金(未残)

(単位:億円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	19年9月末	19年3月末比	18年9月末比		
貸出金	65,576	1,501	1,855	64,075	63,720
国内向け貸出	65,317	1,546	1,846	63,771	63,470
事業者向け貸出	38,586	1,182	1,964	37,403	36,622
消費者ローン	21,774	373	1,285	21,400	20,488
うち住宅ローン	20,606	385	1,336	20,221	19,270
公共向け貸出	4,957	9	1,402	4,967	6,360
うち中小企業等貸出	51,002	746	2,391	50,256	48,611
(中小企業等貸出比率)	(78.08%)	(0.72%)	(1.49%)	(78.80%)	(76.58%)
海外向け貸出	258	45	9	303	249
預金	83,110	605	3,017	83,715	80,092
うち県内	78,444	676	3,008	79,120	75,435
うち個人	62,249	1,176	2,735	61,072	59,513
うち公共	3,088	1,330	25	4,419	3,114

(参考)

・投資信託等

(単位:億円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	19年9月末	19年3月末比	18年9月末比		
投資信託残高	6,250	489	1,148	5,761	5,102
うち個人	6,150	486	1,133	5,664	5,017
うち株式投資信託	6,100	494	1,195	5,605	4,904

(単位:億円)

	19年上期			18年下期	18年上期
	19年上期	18年下期比	18年上期比		
個人年金保険等(取扱保険料)	396	114	89	282	307
うち変額保険	380	113	91	267	288
個人年金保険等(手数料)	17	6	5	11	12
うち変額保険	17	6	5	11	12

(2) 有価証券(未残)

(単位:億円)

	19年9月末			19年3月末		18年9月末	
		19年3月末比	18年9月末比				
有価証券	21,926	1,257	4,064	23,184		25,991	
国債	5,490	1,780	2,026	7,270		7,517	
株式	1,460	23	19	1,483		1,479	
社債他	9,860	328	549	9,532		10,410	
外貨建 有価証券	5,115	217	1,468	4,897		6,583	
円貨債券の平均残存期間	2.7年	0.1年	0.1年	2.6年		2.8年	

(注) 1.時価会計導入に伴う評価損益を除いて表示しております。

2.平均残存期間は、短期国債を除いて表示しております。

3.有価証券の含み損益は19年9月末656億円、19年3月末965億円、18年9月末813億円です。

5. 資産の状況

金融再生法開示債権は、前期末比163億円減少し、1,859億円となりました。引当金を含む保全率は、全体で71.4%、危険債権で82.5%、要管理債権で53.4%の水準であり、今後の損失発生懸念は限定的なものとなっております。

なお、不良債権比率は前期末比0.31%低下し2.77%と2%台となりました。

<金融再生法開示債権>

(単位:百万円、%)

	19年9月末			19年3月末		18年9月末	
		19年3月末比	18年9月末比				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,069	25	974	27,044		28,044	
危険債権	71,496	5,638	10,852	77,135		82,348	
要管理債権	87,404	10,766	17,844	98,171		105,249	
合計	185,970	16,379	29,671	202,350		215,641	

正常債権	6,524,085	171,617	231,578	6,352,467	6,292,506
不良債権比率	2.77	0.31	0.54	3.08	3.31
保全率	71.4	0.4	0.2	71.8	71.1

(参考) 保全内訳

(単位:百万円、%)

	債権額 A	担保・保証等 B	貸倒引当金 C	引当率 ² C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,069	23,349	3,720	100.0	100.0
危険債権	71,496	42,118	16,899	57.5	82.5
要管理債権	87,404	¹ 34,602	12,130	22.9	53.4
合計	185,970	100,070	32,749	38.1	71.4

1.概算数値。

2.引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

6. 平成20年3月期収益見込み等

(単位:億円)

	20年3月期(通期)
経常収益	2,400
業務純益(一般貸引繰入前)	860
経常利益	800
当期純利益	530

	20年3月期(通期)	
	中	間
1株当たり配当金	5円50銭	11円00銭

< 連結決算の概要 >

連結経常利益は前年同期比67億円増益の436億円、連結中間純利益は前年同期比22億円増益の279億円となり、いずれも中間期の過去最高益となりました。なお、連結中間純利益は5期連続の最高益更新です。

(単位:億円、%)

	19年中間期	18年中間期比		18年中間期
			(増減率)	
経常収益	1,360	91	(7.1)	1,268
経常利益	436	67	(18.2)	368
中間純利益	279	22	(8.9)	256

< 連結決算平成20年3月期収益見込み >

(単位:億円)

	20年3月期(通期)
経常収益	2,720
経常利益	900
当期純利益	555

平成19年度中間決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
業 務 粗 利 益	79,595	1,717	77,877
国内業務粗利益	77,540	111	77,652
資金利益	67,349	2,808	64,541
役務取引等利益	9,882	426	10,309
特定取引利益	1,396	595	800
その他業務利益	1,087	3,087	2,000
うち債券関係損益	1,152	1,461	309
国際業務粗利益	2,055	1,829	225
資金利益	1,504	162	1,342
役務取引等利益	135	9	126
特定取引利益	130	1	131
その他業務利益	284	1,658	1,374
うち債券関係損益	1,029	1,446	2,475
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	39,594	446	39,147
人 件 費	18,938	485	18,453
物 件 費	18,431	37	18,469
税 金	2,224	0	2,225
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	40,001	1,271	38,730
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	(4,926)	(2,125)	(7,052)
コ ア 業 務 純 益	42,183	1,286	40,896
業 務 純 益	40,001	1,271	38,730
臨 時 損 益	1,595	5,307	6,902
不 良 債 権 処 理 額	5,692	3,458	9,150
貸 出 金 償 却	5,919	3,268	9,188
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	(1,556)	(2,123)	(567)
延 滞 債 権 売 却 損	226	189	37
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	(-)	(40)	(40)
株 式 等 関 係 損 益	1,647	1,274	373
そ の 他 臨 時 損 益	2,449	574	1,875
経 常 利 益	38,406	6,579	31,827
特 別 損 益	6,870	1,238	8,109
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	6,482	42	6,525
う ち 償 却 債 権 取 立 益	2,716	897	1,819
う ち 固 定 資 産 減 損 損 失	-	107	107
う ち 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	1,303	1,303	-
う ち 睡 眠 預 金 払 戻 引 当 金 繰 入 額	755	755	-
税 引 前 中 間 純 利 益	45,277	5,340	39,937
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	15,901	1,183	14,718
法 人 税 等 調 整 額	2,105	1,464	641
中 間 純 利 益	27,270	2,692	24,578
信 用 コ ス ト (+ -)	790	3,415	2,625
実 質 信 用 コ ス ト (+ - -)	3,507	4,313	806

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(単位：百万円)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
連 結 粗 利 益	86,596	2,053	84,542
資 金 利 益	69,703	2,604	67,098
役 務 取 引 等 利 益	15,848	133	15,714
特 定 取 引 利 益	1,844	743	1,101
そ の 他 業 務 利 益	800	1,428	628
営 業 経 費	43,138	354	42,784
貸 倒 償 却 引 当 費 用	5,839	3,427	9,266
貸 出 金 償 却	6,066	3,238	9,304
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	(735)	(2,114)	(2,850)
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	(4,849)	(2,051)	(6,900)
延 滞 債 権 等 売 却 損	226	189	37
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	(-)	(40)	(40)
株 式 等 関 係 損 益	1,645	1,098	546
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	68	13	81
そ の 他	4,287	516	3,771
経 常 利 益	43,619	6,728	36,891
特 別 損 益	4,310	1,375	5,686
うち貸倒引当金取崩額	4,113	23	4,089
うち償却債権取立益	2,746	895	1,851
うち固定資産減損損失	-	107	107
うち役員退職慰労引当金繰入額	1,493	1,493	-
うち睡眠預金払戻引当金繰入額	755	755	-
税金等調整前中間純利益	47,930	5,353	42,577
法人税、住民税及び事業税	17,286	1,338	15,948
法人税等調整額	2,295	1,915	380
少数株主利益	436	187	624
中 間 純 利 益	27,911	2,287	25,624

信用コスト (-)	1,726	3,450	5,177
実質信用コスト (- -)	1,020	4,346	3,325

連結業務純益 (一般貸引繰入前)	46,038	880	45,157
連 結 業 務 純 益	46,038	880	45,157

(注1) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(注2) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社粗利益 - 子会社営業経費・一般貸倒引当金純繰入額 - 内部取引

(注3) 「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」第30-2項(企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計)の改正により、当中間純利益は480百万円減少しております。

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	11	1	10
持 分 法 適 用 会 社 数	4	-	4

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	40,001	1,271	38,730
職員一人当たり(千円)	10,618	12	10,631
(2) 業務純益	40,001	1,271	38,730
職員一人当たり(千円)	10,618	12	10,631

(注)職員数は、実働人員(出向人員、臨時雇員及び嘱託を除く)の平残。

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位:%)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.82	0.22	1.59
(イ)貸出金利回(B)	2.13	0.28	1.85
(ロ)有価証券利回	0.95	0.01	0.96
(2) 資金調達原価(C)	1.14	0.18	0.96
(イ)預金等利回(D)	0.22	0.17	0.05
(ロ)経費率	0.93	0.02	0.95
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.68	0.05	0.63
預貸金利差(B)-(D)	1.91	0.11	1.80

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
国債等債券損益	2,181	15	2,166
売却益	369	1	368
売却損	1,570	964	2,535
償却	981	981	-
株式等関係損益	1,647	1,274	373
売却益	1,772	795	977
売却損	16	468	484
償却	108	11	119

5. 自己資本比率(国際統一基準)

【連結】

(単位:億円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
	[速報値]	19年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.66%	0.03%	11.63%	10.95%
うちTier 比率	10.00%	0.31%	9.68%	8.51%
(2) Tier	5,252	221	5,031	4,957
(3) Tier	1,108	126	1,234	1,450
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	313	129	442	375
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	103	0	104	104
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	630	-	630	630
(4) 控除項目	236	12	223	26
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	6,124	82	6,041	6,381
(6) リスクアセット	52,520	569	51,950	58,249

【単体】

(単位:億円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
	[速報値]	19年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.22%	0.02%	11.20%	10.57%
うちTier 比率	9.58%	0.29%	9.29%	8.17%
(2) Tier	4,956	209	4,747	4,727
(3) Tier	1,057	117	1,175	1,391
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	307	124	432	366
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	103	0	104	104
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	630	-	630	630
(4) 控除項目	210	11	199	6
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	5,803	80	5,723	6,113
(6) リスクアセット	51,700	623	51,076	57,807

自己資本比率は、19年3月期より新基準(バーゼル) (「銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式」) で算出しております。

なお、新たな自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

信用リスクに関する手法: 基礎的内部格付手法(行内格付を利用してリスクを計測する手法)

オペレーショナル・リスクに関する手法: 粗利益配分手法(業務区分毎の粗利益に一定割合を乗じる手法)

6. ROE【単体】

(単位:%)

	19年中間期	18年度		18年中間期
		18年度比	18年中間期比	
業務純益ベース(年率)	13.99	0.19	0.67	14.19
当期純利益ベース(年率)	9.54	0.32	0.23	9.21

(注) ROEとは、株主資本の収益性を示す指標

7. 預金、貸出金の残高

(1) 残高【単体】

(単位：億円)

	19年9月 中間期	19年3月期比		19年3月期	18年9月 中間期
		19年3月期比	18年9月 中間期比		
預 金 (未 残)	83,110	605	3,017	83,715	80,092
うち 国 内	80,771	698	2,618	81,469	78,152
うち 県 内	78,444	676	3,008	79,120	75,435
うち 個 人	62,249	1,176	2,735	61,072	59,513
うち 公 共	3,088	1,330	25	4,419	3,114
預 金 (平 残)	83,077	2,444	2,911	80,633	80,166
うち 国 内	80,697	2,337	2,617	78,359	78,079
うち 県 内	78,400	2,311	2,546	76,089	75,853
貸 出 金 (未 残)	65,576	1,501	1,855	64,075	63,720
うち 国 内	65,317	1,546	1,846	63,771	63,470
うち 県 内	51,962	945	1,734	51,017	50,228
貸 出 金 (平 残)	64,675	1,394	1,930	63,281	62,745
うち 国 内	64,384	1,359	1,869	63,025	62,515
うち 県 内	51,320	1,284	1,515	50,036	49,805

(2) 国内貸出金内訳(未残)及び中小企業等貸出比率【単体】

(単位：億円)

	19年9月末	19年3月末比		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
国 内 貸 出 金 (A)	65,317	1,546	1,846	63,771	63,470
(除 公 共 向 け 貸 出)	(60,360)	(1,556)	(3,249)	(58,804)	(57,110)
大 企 業	7,608	708	789	6,900	6,819
中 堅 企 業	1,749	101	69	1,647	1,679
中 小 企 業 等 (B)	51,002	746	2,391	50,256	48,611
うち 中 小 企 業	29,228	373	1,105	28,855	28,122
うち 消 費 者 ロ ー ン	21,774	373	1,285	21,400	20,488
公 共	4,957	9	1,402	4,967	6,360
中小企業等貸出比率(B/A)	78.08	0.72%	1.49%	78.80%	76.58%

(注) 中小企業には個人事業主向け貸出を含む。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	19年9月末	19年3月末比		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	21,774	373	1,285	21,400	20,488
住 宅 ロ ー ン 残 高	20,606	385	1,336	20,221	19,270
そ の 他 の ロ ー ン 残 高	1,167	11	50	1,179	1,218

8. リスク管理債権の状況 - 自己査定基準 部分直接償却実施(前(後)) -

【単体】

(単位:百万円)

		19年9月末			19年3月末	18年9月末
			19年3月末比	18年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,830	179	1,155	3,009	3,985
	延滞債権額	94,919	5,569	10,819	100,489	105,739
	3ヵ月以上延滞債権額	3,118	5,957	7,184	9,075	10,302
	貸出条件緩和債権額	84,286	4,809	10,660	89,095	94,946
	合計	185,154	16,515	29,819	201,670	214,974

貸出金残高(未残)	6,557,658	150,142	185,599	6,407,516	6,372,058
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	0.00	0.01	0.04	0.06
	延滞債権額	1.44	0.12	0.21	1.56	1.65
	3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.09	0.11	0.14	0.16
	貸出条件緩和債権額	1.28	0.10	0.20	1.39	1.49
	合計	2.82	0.32	0.55	3.14	3.37

【連結】

(単位:百万円)

		19年9月末			19年3月末	18年9月末
			19年3月末比	18年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,847	274	1,369	3,122	4,217
	延滞債権額	97,404	5,396	10,602	102,800	108,007
	3ヵ月以上延滞債権額	3,118	5,957	7,184	9,075	10,302
	貸出条件緩和債権額	84,380	4,817	10,674	89,198	95,055
	合計	187,751	16,446	29,830	204,197	217,582

貸出金残高(未残)	6,530,341	152,743	188,423	6,377,598	6,341,918
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	0.00	0.02	0.04	0.06
	延滞債権額	1.49	0.12	0.21	1.61	1.70
	3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.09	0.11	0.14	0.16
	貸出条件緩和債権額	1.29	0.10	0.20	1.39	1.49
	合計	2.87	0.32	0.55	3.20	3.43

9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率

【単体】

(単位:百万円、%)

	19年9月末	19年9月末比		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	185,154	16,515	29,819	201,670	214,974
担保・保証等 (B)	99,584	1,525	5,709	101,109	105,293
貸倒引当金 (C)	32,535	11,255	15,016	43,791	47,552
引当率 (C)/(A)	17.5	4.1	4.5	21.7	22.1
保全率 (B+C)/(A)	71.3	0.4	0.2	71.8	71.0
貸出金残高比	2.82	0.32	0.55	3.14	3.37

【連結】

(単位:百万円、%)

	19年9月末	19年9月末比		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	187,751	16,446	29,830	204,197	217,582
担保・保証等 (B)	100,682	1,505	5,556	102,187	106,238
貸倒引当金 (C)	33,600	11,206	15,042	44,806	48,642
引当率 (C)/(A)	17.8	4.0	4.4	21.9	22.3
保全率 (B+C)/(A)	71.5	0.4	0.3	71.9	71.1
貸出金残高比	2.87	0.32	0.55	3.20	3.43

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,069	25	974	27,044	28,044
危険債権	71,496	5,638	10,852	77,135	82,348
要管理債権	87,404	10,766	17,844	98,171	105,249
合計	185,970	16,379	29,671	202,350	215,641

総与信残高	6,710,056	155,237	201,907	6,554,818	6,508,148
-------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返、有価証券中の当行保証付私募社債

11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
保全額(A)	132,820	12,622	20,545	145,442	153,366
貸倒引当金	32,749	11,344	15,083	44,093	47,833
担保・保証等	100,070	1,277	5,461	101,348	105,532
金融再生法開示債権合計(B)	185,970	16,379	29,671	202,350	215,641

(単位:%)

保全率(A)/(B)	71.4	0.4	0.2	71.8	71.1
------------	------	-----	-----	------	------

(参考)自己査定結果(債務者区分別)

【単体】

(単位:百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
破綻先債権(A)	2,906	262	1,165	3,169	4,072
実質破綻先債権(B)	24,162	288	190	23,874	23,972
破綻懸念先債権(C)	71,496	5,638	10,852	77,135	82,348
要注意先債権(D)	1,038,241	47,735	31,613	990,506	1,006,628
要管理先債権	104,441	12,228	19,623	116,670	124,065
うち要管理債権(貸出金のみ)	87,404	10,766	17,844	98,171	105,249
その他要注意先債権	933,799	59,964	51,236	873,835	882,563
正常先債権(E)	5,573,249	113,115	182,121	5,460,133	5,391,127
総与信残高(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	6,710,056	155,237	201,907	6,554,818	6,508,148

12. 貸倒引当金等の状況

(1) 償却・引当基準

一般貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額10億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上

個別貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額10億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

(2) 貸倒引当金等の内訳

【単体】

(単位:億円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比			
貸倒引当金	434	111	145	546	580
一般貸倒引当金	225	49	65	274	291
個別貸倒引当金	208	62	79	271	288
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

(参考)一般貸倒引当金対象債権

(単位:億円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比			
正常先債権	52,216	1,027	2,941	51,189	49,275
要注意先債権	10,382	477	316	9,905	10,066
要管理先債権	1,044	122	196	1,166	1,240
その他要注意先債権	9,337	599	512	8,738	8,825

【連結】

(単位:億円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比			
貸倒引当金	527	106	143	633	670
一般貸倒引当金	274	48	66	322	341
個別貸倒引当金	252	58	76	310	329
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

13. 業種別貸出状況等

【単体】 - 部分直接償却実施後 -

(1) 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	19年9月末		19年3月末		18年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	65,317	100.00	63,771	100.00	63,470	100.00
製造業	4,950	7.58	4,841	7.59	4,787	7.54
農業	84	0.13	89	0.14	90	0.14
林業	0	0.00	0	0.00	0	0.00
漁業	14	0.02	17	0.03	16	0.03
鉱業	87	0.13	97	0.15	101	0.16
建設業	3,134	4.80	2,991	4.69	2,896	4.56
電気・ガス・熱供給・水道業	282	0.43	87	0.14	78	0.12
情報通信業	345	0.53	346	0.54	307	0.49
運輸業	1,888	2.89	1,816	2.85	1,809	2.85
卸売・小売業	5,900	9.04	5,790	9.08	5,746	9.05
金融・保険業	2,711	4.15	2,340	3.67	2,383	3.76
不動産業	14,662	22.45	14,525	22.78	14,197	22.37
各種サービス業	5,781	8.85	5,794	9.09	5,681	8.95
国・地方公共団体	3,511	5.38	3,407	5.34	4,631	7.30
その他(個人)	21,962	33.62	21,623	33.91	20,741	32.68

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円、%)

	19年9月末		19年3月末		18年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,849	100.00	2,016	100.00	2,149	100.00
製造業	87	4.72	80	3.97	85	3.96
農業	7	0.40	7	0.39	9	0.45
林業	-	-	-	-	-	-
漁業	0	0.02	1	0.07	1	0.07
鉱業	2	0.14	-	-	-	-
建設業	95	5.18	105	5.23	120	5.63
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.00	0	0.00	0	0.00
情報通信業	6	0.37	4	0.22	4	0.19
運輸業	131	7.13	130	6.48	126	5.89
卸売・小売業	249	13.47	277	13.76	297	13.86
金融・保険業	5	0.32	4	0.24	5	0.24
不動産業	633	34.22	683	33.89	732	34.06
各種サービス業	279	15.13	307	15.25	337	15.71
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他(個人)	349	18.90	413	20.50	428	19.94

14. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高 【単体】

(単位：億円、ヶ国)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
債権額	-	-	-	-	-
対象国数	-	-	-	-	-

(2) アジア向け貸出金 【単体】

(単位：億円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
中 国	3	1	1	4	4
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
香 港	51	15	1	66	49
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
台 湾	32	6	8	25	23
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
インド	27	15	27	11	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
インドネシア	5	0	0	6	6
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
韓 国	5	2	8	7	13
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
マレーシア	20	24	12	44	33
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
フィリピン	-	-	0	-	0
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
タ イ	4	3	4	0	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合 計	149	19	18	168	130
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

15. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位:億円)

	19年9月末					19年3月末			18年9月末		
	評価損益	3月末比	9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	1	0	0	0	1	1	0	1	1	0	1
その他有価証券	656	308	156	973	316	965	1,262	297	813	1,147	333
株式	906	310	203	948	42	1,216	1,235	18	1,109	1,119	10
債券	144	30	22	8	153	175	8	183	167	11	179
その他	104	28	23	16	120	75	19	95	128	15	143
うち外国債券	98	24	14	5	104	74	7	81	113	6	119
合計	655	308	156	973	318	964	1,263	298	812	1,147	335

(注) 1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当ありません。

2. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位:億円)

	19年9月末					19年3月末			18年9月末		
	評価損益	3月末比	9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	1	0	0	0	1	1	0	1	1	0	1
その他有価証券	668	319	164	987	318	987	1,285	297	833	1,167	334
株式	917	320	210	962	44	1,238	1,257	18	1,128	1,139	11
債券	144	30	22	8	153	175	8	183	167	11	179
その他	104	28	23	16	120	75	19	95	128	15	143
うち外国債券	98	24	14	5	104	74	7	81	113	6	119
合計	667	318	164	987	320	986	1,285	299	831	1,167	336

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。